

## 実技模擬問題 2

### 【解答例】

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおり。

株式会社 B

### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

項目	第 3 期	第 4 期	増減	備考
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益（損失）	14,480,400	22,793,280	8,312,880	
減価償却費	415,800	8,731,800	8,316,000	設備投資により増加
貸倒引当金の増加額	20,000	80,000	80,000	
受取利息及び受取配当金	-3,200	-3,480	-280	
支払利息	128,900	682,800	553,700	
有形固定資産売却益	0	0	0	
有形固定資産売却損	0	0	0	
有形固定資産除却損	0	0	0	
その他非資金損益項目の増加（減少）額	0	0	0	
売上債権の増加（減少）額	-2,831,120	-13,280,780	-10,349,640	取引先の営業不振により滞納分あり
たな卸資産の増加（減少）額	-872,800	-25,284,500	-24,321,800	季節性の売れ残り在庫あり
仕入債務の減少（増加）額	2,775,800	10,941,480	8,185,880	
未払消費税等の増加（減少）額	55,800	41,000	-13,800	
その他資産の増加（減少）額	0	0	0	
その他負債の減少（増加）額	-3,538,280	-2,813,500	724,780	
小計	10,431,300	1,878,820	-8,552,480	
利息及び配当金の受取額	2,710	2,831	221	
利息の支払額	-128,800	-682,800	-553,700	
法人税等の支払額	-4,233,110	-8,581,800	-2,348,490	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,072,000	-5,382,448	-11,454,448	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	0	-29,108,000	-29,108,000	ショールーム兼倉庫完成、備品購入
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	
無形固定資産の取得による支出	-14,000,000	0	14,000,000	第 3 期：債権譲渡による権利金
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	
その他投資活動による支出	0	0	0	
その他投資活動による収入	0	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,000,000	-29,108,000	-15,108,000	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	39,000,000	0	-39,000,000	第 3 期：銀行借入
長期借入金の返済による支出	-1,300,000	-7,800,000	-8,500,000	
株式の発行による収入	0	0	0	
その他財務活動による支出	0	0	0	
その他財務活動による収入	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,700,000	-7,800,000	-45,500,000	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
V 現金及び現金同等物の増加額	29,772,000	-42,288,448	-72,080,448	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,727,550	53,489,550	29,772,000	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	53,499,550	11,211,101	-42,288,448	著しい減少

(1) 第4期のキャッシュの増減額

第4期のキャッシュは、42,288,449 円の減少である。

(2) 第4期のキャッシュの増減額の内訳

①第4期の営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,382,449 円の減少である。

②第4期の投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、29,106,000 円の減少である。

③第4期の財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,800,000 円の減少である。

④第4期の純粋な営業活動によるキャッシュ・フロー

利息や法人税等の影響を受けない純粋な営業活動によるキャッシュ・フローは、1,878,820 円の増加である

(3) 第4期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった主な原因

営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった主な原因は、得意先の経営不振により売掛金の回収が滞っていること、および季節性商品在庫が増加したことである。

(4) 第4期の投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった原因

投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった原因は、ショールーム兼倉庫の新設による設備投資である。

(5) 第4期の財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった原因

財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった原因は、長期借入金の返済である。

(6) 第4期のキャッシュ・フローの問題点とその解決方法

①第4期のキャッシュ・フローの問題点

問題点は、キャッシュの残高が著しく減少していることである。

②その解決方法

この問題を解決するためには、売掛金の早期回収や季節性商品の早期販売に努力すると同時に、必要に応じて、追加借入や増資による資金の直接流入を検討する必要がある。

なお、当期の設備投資が翌期以降の営業キャッシュ・フローを改善させることを期待する。

## 【解説】

キャッシュ・フロー計算書の作成方法には、直接法と間接法がある。直接法は、キャッシュ・フローの増減原因ごとに収支を分類集計して作成するものであるが、企業の経済活動を、収支という損益計算とは別の観点で集計し直す必要があるため、作成に手間がかかることが多い。

これに対して、間接法は、貸借対照表項目の増減をキャッシュ・フローの増減ととらえて、これを分類集計し、損益計算書の当期純利益に加減することで、財務諸表から誘導的に作成することができる。

現金預金以外の資産が増加する場合には、キャッシュ・フローは減少し、反対に現金預金以外の資産が減少する場合には、キャッシュ・フローは増加する。

たとえば、商品を購入しても、その商品が販売できなければ、キャッシュ・フローはマイナスである。また、商品を販売しても代金回収できなければ、キャッシュ・イン・フローはない。

したがって、期首に比べて、期末の商品勘定や売掛金勘定が増加していれば、キャッシュ・フローは減少したことになる。

負債が増加する場合には、キャッシュ・フローは増加し、反対に負債が減少する場合には、キャッシュ・フローは減少する。

たとえば、資金の借入れを行うと負債は増加するが、キャッシュ・イン・フローが発生する。借入金を返済すると負債は減少するが、キャッシュ・アウト・フローが発生する。

このように、資産や負債の増減は、キャッシュ・フローに影響する。これらを分類集計すれば、間接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成することができる。

## 1. キャッシュ・フロー分析表の作成

会計ソフトには、キャッシュ・フロー計算書を作成する機能があるものも多く、初期設定によってある程度まではキャッシュ・フロー項目を集計することができるが、最終的には、調整が必要となる場合が多い。そこで、本問では参考資料として、完成したキャッシュ・フロー分析表を示している。ここでは、まず、その作成方法について、解説することにする。

### (1) 基礎データの入力

本問の貸借対照表および損益計算書は、次ページのとおりである。

これを基礎として、キャッシュ・フロー分析表を作成する。貸借対照表から前期繰越額と当期末残高を入力する。このとき、負債・純資産の金額は、プラスマイナスを入れ替えて入力する。したがって、それぞれの列の合計行は、ゼロとなる。

貸借対照表

株式会社B

単位：円

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
現金	1,189,600	27,737,100	28,795,300	131,400
普通預金	52,309,950	822,015,771	863,246,020	11,079,701
現金預金合計	53,499,550	849,752,871	892,041,320	11,211,101
売掛金	58,604,040	835,293,600	882,012,840	11,884,800
貸倒引当金	-350,000	0	80,000	-430,000
売上債権合計	58,254,040	835,293,600	882,092,840	11,454,800
商標	19,450,200	265,395,900	240,101,400	44,744,700
棚卸資産合計	19,450,200	265,395,900	240,101,400	44,744,700
前払費用	558,360	558,360	558,360	558,360
仮払法人税等	0	4,366,429	4,366,429	0
仮払消費税等	0	58,071,920	58,071,920	0
その他の流動資産合計	558,360	62,996,709	62,996,709	558,360
流動資産合計	131,762,150	2,013,439,080	2,077,232,269	67,968,961
建物	0	14,553,000	0	14,553,000
建物附属設備	18,225,900	4,367,000	0	22,592,900
工具器具備品	9,482,500	10,186,000	0	19,668,500
減価償却累計額	-8,316,000	0	8,731,800	-17,047,800
有形固定資産合計	19,392,400	29,106,000	8,731,800	39,766,600
借地権	14,000,000	0	0	14,000,000
無形固定資産合計	14,000,000	0	0	14,000,000
固定資産合計	33,392,400	29,106,000	8,731,800	53,766,600
資産合計	165,154,550	2,042,545,080	2,085,964,069	121,735,561
買掛金	55,512,000	679,714,200	690,655,680	66,453,480
未払金	6,004,800	3,602,880	0	2,401,920
未払費用	736,560	736,560	867,240	867,240
未払法人税等	2,215,700	2,215,700	2,392,271	2,392,271
未払消費税等	1,114,600	3,862,300	3,904,200	1,156,500
預り金	535,200	12,731,200	13,389,900	1,193,900
仮受消費税等	0	61,880,000	61,880,000	0
流動負債合計	66,118,860	764,742,840	773,089,291	74,465,311
長期借入金	37,700,000	7,800,000	0	29,900,000
固定負債合計	37,700,000	7,800,000	0	29,900,000
負債合計	103,818,860	772,542,840	773,089,291	104,365,311
資本金	10,000,000	0	0	10,000,000
繰越利益	51,335,690	0	0	51,335,690
当期純利益	0	0	16,034,560	16,034,560
純資産合計	61,335,690	0	16,034,560	77,370,250
負債・純資産合計	165,154,550	772,542,840	789,123,851	181,735,561

損益計算書

株式会社B

単位：円

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高
売上高	0	0	773,420,000	773,420,000
期首商品棚卸高	0	19,450,200	0	19,450,200
当期商品仕入高	0	639,496,000	0	792,870,200
合計	0	658,946,200	0	812,320,400
期末商品棚卸高	0	220,651,200	265,395,900	44,744,700
売上原価	0	879,597,400	265,395,900	614,201,500
売上総利益	0	0	159,218,500	159,218,500
役員報酬	0	14,520,000	0	14,520,000
給料手当	0	44,040,100	0	44,040,100
法定福利費	0	8,752,500	0	8,752,500
福利厚生費	0	5,533,000	0	5,533,000
広告宣伝費	0	7,843,000	682,000	7,161,000
交際費	0	2,761,000	0	2,761,000
旅費交通費	0	9,196,000	0	9,196,000
通信費	0	7,714,000	0	7,714,000
消耗品費	0	8,789,000	0	8,789,000
水道光熱費	0	2,926,000	0	2,926,000
支払手数料	0	5,643,000	0	5,643,000
地代家賃	0	6,776,000	517,000	6,259,000
保険料	0	2,021,200	0	2,021,200
租税公課	0	1,513,200	0	1,513,200
減価償却費	0	8,731,800	0	8,731,800
貸倒引当金繰入額	0	80,000	0	80,000
雑費	0	116,000	0	116,000
販売費一般管理費合計	0	136,955,800	1,199,000	135,756,800
営業利益	0	0	23,461,700	23,461,700
受取利息	0	0	3,460	3,460
雑収入	0	0	80,000	80,000
営業外収益合計	0	0	83,460	83,460
支払利息	0	682,600	0	682,600
雑損失	0	69,300	0	69,300
営業外費用合計	0	751,900	0	751,900
経常利益	0	0	22,793,260	22,793,260
特別利益合計	0	0	0	0
特別損失合計	0	0	0	0
税引前当期純利益	0	0	22,793,260	22,793,260
法人税等	0	6,758,700	0	6,758,700
当期純利益	0	0	16,034,560	16,034,560

株式会社B

## キャッシュ・フロー分析表

第4期

(単位：円)

項 目	前期繰越額	当期末残高	差額	調整額	キャッシュ・フロー 総 額	内訳		
						営業活動	投資活動	財務活動
現 金 預 金	53,499,550	11,211,101						
売 掛 金	58,604,040	71,884,800						
貸 倒 引 当 金	-350,000	-430,000						
商 品	19,450,200	44,744,700						
前 払 費 用	558,360	558,360						
建 物	0	14,553,000						
建 物 附 属 設 備	18,225,900	22,592,900						
工 具 器 具 備 品	9,482,500	19,668,500						
減 価 償 却 累 計 額	-8,316,000	-17,047,800						
借 地 権	14,000,000	14,000,000						
買 掛 金	-55,512,000	-66,453,480						
未 払 金	-6,004,800	-2,401,920						
未 払 費 用	-736,560	-867,240						
未 払 法 人 税 等	-2,215,700	-2,392,271						
未 払 消 費 税 等	-1,114,600	-1,156,500						
預 り 金	-535,200	-1,193,900						
長 期 借 入 金	-37,700,000	-29,900,000						
資 本 金	-10,000,000	-10,000,000						
繰 越 利 益 剰 余 金	-51,335,690	-67,370,250						
合 計	0	0						
税 引 前 当 期 純 利 益								
法 人 税 等								
減 価 償 却 費								
受 取 利 息								
支 払 利 息								
合 計								

つぎに、差額欄に前期繰越額から当期末残高をマイナスした金額を入力する。このとき、差額欄の合計行もゼロになっていることに留意する。

株式会社B

## キャッシュ・フロー分析表

第4期

(単位：円)

項 目	前期繰越額	当期末残高	差額	調整額	キャッシュ・フロー 総 額	内訳		
						営業活動	投資活動	財務活動
現 金 預 金	53,499,550	11,211,101	42,288,449					
売 掛 金	58,604,040	71,884,800	-13,280,760					
貸 倒 引 当 金	-350,000	-430,000	80,000					
商 品	19,450,200	44,744,700	-25,294,500					
前 払 費 用	558,360	558,360	0					
建 物	0	14,553,000	-14,553,000					
建 物 附 属 設 備	18,225,900	22,592,900	-4,367,000					
工 具 器 具 備 品	9,482,500	19,668,500	-10,186,000					
減 価 償 却 累 計 額	-8,316,000	-17,047,800	8,731,800					
借 地 権	14,000,000	14,000,000	0					
買 掛 金	-55,512,000	-66,453,480	10,941,480					
未 払 金	-6,004,800	-2,401,920	-3,602,880					
未 払 費 用	-736,560	-867,240	130,680					
未 払 法 人 税 等	-2,215,700	-2,392,271	176,571					
未 払 消 費 税 等	-1,114,600	-1,156,500	41,900					
預 り 金	-535,200	-1,193,900	658,700					
長 期 借 入 金	-37,700,000	-29,900,000	-7,800,000					
資 本 金	-10,000,000	-10,000,000	0					
繰 越 利 益 剰 余 金	-51,335,690	-67,370,250	16,034,560					
合 計	0	0	0					
税 引 前 当 期 純 利 益								
法 人 税 等								
減 価 償 却 費								
受 取 利 息								
支 払 利 息								
合 計								

この表で、差額欄の金額のうち、現金預金の差額がキャッシュ・フローの総額、その他の金額がキャッシュ・フローの増減原因ということになるのだが、若干の調整が必要になる。

まず、現金預金の差額欄の金額をキャッシュ・フロー総額欄に転記する。この金額は、現金預金の当期減少額であるから、当期これだけのキャッシュ・アウト・フローがあったことを示す。

株式会社B

### キャッシュ・フロー分析表

第4期

(単位：円)

項 目	前期繰越額	当期末残高	差額	調整額	キャッシュ・フロー 総 額	内訳		
						営業活動	投資活動	財務活動
現 金 預 金	53,499,550	11,211,101	42,288,449		42,288,449			
売 掛 金	58,604,040	71,884,800	-13,280,760					

### (2) 税引前当期純利益と法人税等の調整

損益計算書から税引前当期純利益と法人税等の金額を調整額欄の繰越利益剰余金、税引前当期純利益、法人税等にそれぞれ入力する。

差額欄の金額に調整額欄の金額を加減した金額をキャッシュ・フロー総額欄に入力する。

繰越利益剰余金の差額欄の金額は、税引後当期純利益の金額と同額であるから、税引前当期純利益と法人税等を調整したことで、キャッシュ・フロー総額欄はゼロになる。

一方、税引前当期純利益と法人税等がキャッシュ・フローの増減項目として、キャッシュ・フロー総額欄に表示される。

資 本 金	-10,000,000	-10,000,000	0					
繰越利益剰余金	-51,335,690	-67,370,250	16,034,560	-22,793,260	0			
				6,758,700				
合 計	0	0	0					
税引前当期純利益				22,793,260	22,793,260			
				-6,758,700				
法 人 税 等					-6,758,700			
減 価 償 却 費								

ところで、損益計算書の法人税等の金額は、法人税等の発生額であるため、キャッシュ・アウト・フローの金額を表していない。そこで、未払法人税等の差額を調整することで、キャッシュ・アウトした法人税等の金額に修正することにする。

未 払 費 用	-736,560	-867,240	130,680					
未 払 法 人 税 等	-2,215,700	-2,392,271	176,571	-176,571	0			
未 払 消 費 税 等	-1,114,600	-1,156,500	41,900					
預 り 金	-535,200	-1,193,900	658,700					
長 期 借 入 金	-37,700,000	-29,900,000	-7,800,000					
資 本 金	-10,000,000	-10,000,000	0					
繰越利益剰余金	-51,335,690	-67,370,250	16,034,560	-22,793,260	0			
				6,758,700				
合 計	0	0	0					
税引前当期純利益				22,793,260	22,793,260			
				-6,758,700				
法 人 税 等				176,571	-6,582,129			
減 価 償 却 費								

### (3) 減価償却費の調整

減価償却費は、支出を伴わない費用であるため、キャッシュ・フローの調整を行う必要がある。減価償却累計額の差額欄の金額は、当期の減価償却費と一致しているため、調整欄の減価償却費の行に当期減価償却費の金額を入力するとともに、同額を減価償却累計額からマイナスする。その結果、キャッシュ・フロー総額欄には、減価償却費が記載されるとともに、減価償却累計額の行はゼロになる。

工具器具備品	9,482,500	19,668,500	-10,186,000				
減価償却累計額	-8,316,000	-17,047,800	8,731,800	-8,731,800	0		
借地権	14,000,000	14,000,000	0				
買掛金	-55,512,000	-66,453,480	10,941,480				
未払金	-6,004,800	-2,401,920	-3,602,880				
未払費用	-736,560	-867,240	130,680				
未払法人税等	-2,215,700	-2,392,271	176,571	-176,571	0		
未払消費税等	-1,114,600	-1,156,500	41,900				
預り金	-535,200	-1,193,900	658,700				
長期借入金	-37,700,000	-29,900,000	-7,800,000				
資本金	-10,000,000	-10,000,000	0				
繰越利益剰余金	-51,335,690	-67,370,250	16,034,560	-22,793,260	0		
合計	0	0	0	6,758,700			
税引前当期純利益				22,793,260	22,793,260		
法人税等				-6,758,700			
				176,571	-6,582,129		
減価償却費				8,731,800	8,731,800		
受取利息							

### (4) 受取利息の発生額と受取額の調整

預貯金の利息からは、源泉所得税が控除されているため、次のように処理されている。

日付	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	普通預金	2,931	受取利息	3,460	普通預金利息
	仮払法人税等	529			普通預金利息 源泉所得税

また、仮払法人税等は、次の決算整理仕訳によって、法人税等に振替えられている。  
したがって、源泉所得税は法人税等に振替えられたことになる。

日付	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	法人税等	6,758,700	仮払法人税等	4,366,429	確定法人税等計上
			未払法人税等	2,392,271	確定法人税等計上

受取利息 3,460 円を実際の受取額 2,931 円に調整するとともに、法人税等に振替えられた源泉所得税 529 円を調整するために、次のように処理する。なお、法人税等のキャッシュ・フロー総額が変更になることに留意する。また、この調整は、法人税等や利息の影響前の営業キャッシュ・フローを計算するためのものでもある。



税引前当期純利益				22,793,260	22,793,260			
法人税等				-6,758,700				
				176,571	-6,581,600			
				529				
減価償却費				8,731,800	8,731,800			
受取利息				-3,460	-3,460			
				2,931	2,931			
支払利息								

ところで、当期の法人税等の納付額は、前期確定法人税等の納付額 2,215,700 円、中間法人税等納付額 4,365,900 円であることが、次の総勘定元帳からわかる。これらの合計は、6,581,600 円であり、キャッシュ・フロー分析表の法人税等のキャッシュ・フロー総額欄の金額と一致していることがわかる。

(総勘定元帳)

#### 未払法人税等

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			2,215,700
3/31	普通預金	前期確定法人税等納付額	2,215,700		0
3/31	法人税等	確定法人税等計上		2,392,271	2,392,271

(総勘定元帳)

#### 仮払法人税等

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			0
3/31	普通預金	中間法人税等納付額	4,365,900		4,365,900
3/31	受取利息	普通預金利息 源泉所得税	529		4,366,429
3/31	法人税等	確定法人税等計上		4,366,429	0

#### (5) 支払利息の調整

この調整は、法人税等や利息の影響前の営業キャッシュ・フローを計算するためのものである。

なお、調整額欄の合計行は、ゼロになることに留意する。

受取利息				-3,460	-3,460			
				2,931	2,931			
支払利息				682,600	682,600			
				-682,600	-682,600			
合計				0	0			

上記（２）から（５）までの調整を仕訳の形式で示すと、次のとおりである。

No.	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	摘要
(2)	税引前当期純利益	22,793,260	繰越利益剰余金	22,793,260	税引前当期純利益
(2)	繰越利益剰余金	6,758,700	法人税等	6,758,700	法人税等
(2)	未払法人税等	176,571	法人税等	176,571	未払法人税等の増減額
(3)	減価償却費	8,731,800	減価償却累計額	8,731,800	当期減価償却額
(4)	受取利息	3,460	受取利息	2,931	実際の受取額に調整
			法人税等	529	源泉所得税額
(5)	支払利息	682,600	支払利息	682,600	営業ＣＦの小計を求めるため

#### （６）その他の差額の処理

減価償却累計額、未払法人税等、繰越利益剰余金以外の差額欄の金額をキャッシュ・フロー総額欄に転記する。

キャッシュ・フロー総額欄の合計行は、現金預金の行を除いて、売掛金以降の行を合計する。合計金額は、現金預金の減少額と一致（プラスマイナスが反対）することに留意する。

株式会社Ｂ

#### キャッシュ・フロー分析表

第４期

（単位：円）

項 目	前期繰越額	当期末残高	差額	調整額	キャッシュ・フロー 総 額	内訳		
						営業活動	投資活動	財務活動
現金預金	53,499,550	11,211,101	42,288,449		42,288,449			
売掛金	58,604,040	71,884,800	-13,280,760		-13,280,760			
貸倒引当金	-350,000	-430,000	80,000		80,000			
商品	19,450,200	44,744,700	-25,294,500		-25,294,500			
前払費用	558,360	558,360	0		0			
建物	0	14,553,000	-14,553,000		-14,553,000			
建物附属設備	18,225,900	22,592,900	-4,367,000		-4,367,000			
工具器具備品	9,482,500	19,668,500	-10,186,000		-10,186,000			
減価償却累計額	-8,316,000	-17,047,800	8,731,800	-8,731,800	0			
借地権	14,000,000	14,000,000	0		0			
買掛金	-55,512,000	-66,453,480	10,941,480		10,941,480			
未払金	-6,004,800	-2,401,920	-3,602,880		-3,602,880			
未払費用	-736,560	-867,240	130,680		130,680			
未払法人税等	-2,215,700	-2,392,271	176,571	-176,571	0			
未払消費税等	-1,114,600	-1,156,500	41,900		41,900			
預り金	-535,200	-1,193,900	658,700		658,700			
長期借入金	-37,700,000	-29,900,000	-7,800,000		-7,800,000			
資本金	-10,000,000	-10,000,000	0		0			
繰越利益剰余金	-51,335,690	-67,370,250	16,034,560	-22,793,260	0			
合 計	0	0	0	6,758,700				
税引前当期純利益				22,793,260	22,793,260			
法人税等				-6,758,700				
				176,571	-6,581,600			
				529				
減価償却費				8,731,800	8,731,800			
受取利息				-3,460	-3,460			
				2,931	2,931			
支払利息				682,600	682,600			
				-682,600	-682,600			
合 計				0	-42,288,449			

(7) 内訳欄への転記

キャッシュ・フロー総額欄の金額を、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローに分類して、転記すれば、キャッシュ・フロー分析表は完成である。

株式会社B

キャッシュ・フロー分析表

第4期

(単位:円)

項 目	前期繰越額	当期末残高	差額	調整額	キャッシュ・フロー 総 額	内 訳		
						営業活動	投資活動	財務活動
現 金 預 金	53,499,550	11,211,101	42,288,449		42,288,449			
売 掛 金	58,604,040	71,884,800	-13,280,760		-13,280,760	-13,280,760		
貸 倒 引 当 金	-350,000	-430,000	80,000		80,000	80,000		
商 品	19,450,200	44,744,700	-25,294,500		-25,294,500	-25,294,500		
前 払 費 用	558,360	558,360	0		0	0		
建 物	0	14,553,000	-14,553,000		-14,553,000		-14,553,000	
建 物 附 属 設 備	18,225,900	22,592,900	-4,367,000		-4,367,000		-4,367,000	
工 具 器 具 備 品	9,482,500	19,668,500	-10,186,000		-10,186,000		-10,186,000	
減価償却累計額	-8,316,000	-17,047,800	8,731,800	-8,731,800	0			
借 地 権	14,000,000	14,000,000	0		0		0	
買 掛 金	-55,512,000	-66,453,480	10,941,480		10,941,480	10,941,480		
未 払 金	-6,004,800	-2,401,920	-3,602,880		-3,602,880	-3,602,880		
未 払 費 用	-736,560	-867,240	130,680		130,680	130,680		
未 払 法 人 税 等	-2,215,700	-2,392,271	176,571	-176,571	0	0		
未 払 消 費 税 等	-1,114,600	-1,156,500	41,900		41,900	41,900		
預 り 金	-535,200	-1,193,900	658,700		658,700	658,700		
長 期 借 入 金	-37,700,000	-29,900,000	-7,800,000		-7,800,000			-7,800,000
資 本 金	-10,000,000	-10,000,000	0		0			0
繰越利益剰余金	-51,335,690	-67,370,250	16,034,560	-22,793,260	0			
合 計	0	0	0	6,758,700				
税引前当期純利益				22,793,260	22,793,260	22,793,260		
法 人 税 等				-6,758,700				
				176,571	-6,581,600	-6,581,600		
				529				
減 価 償 却 費				8,731,800	8,731,800	8,731,800		
受 取 利 息				-3,460	-3,460	-3,460		
				2,931	2,931	2,931		
支 払 利 息				682,600	682,600	682,600		
				-682,600	-682,600	-682,600		
合 計				0	-42,288,449	-5,382,449	-29,106,000	-7,800,000

2. キャッシュ・フロー分析表からキャッシュ・フロー計算書への転記

キャッシュ・フロー分析表からキャッシュ・フロー計算書へキャッシュ・フロー項目を転記する。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローへの転記

キャッシュ・フロー分析表の営業活動欄からキャッシュ・フロー計算書への転記は、次のとおりである。なお、「その他の負債の減少(増加)額」欄には、未払金、未払費用、預り金の合計額を転記する。

法人税等や利息の影響前の営業キャッシュ・フロー(小計行)を計算するため、受取利息の上の行の金額(受取利息発生額)を「受取利息及び受取配当金」欄に転記し、下の行の金額(源泉所得税等控除後の実際の利息受取額)を「利息及び配当金の受取額」欄に転記する。同様の理由で、支払利息の上の行の金額(支払利息発生額)を「支払利息」欄に転記し、下の行の金額(実際の利息支払額)を「利息の支払額」欄に転記する。

項目	第4期	項目	内訳 営業活動
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		現金預金	
税引前当期純利益（損失）	22,793,260	売掛金	-13,280,760
減価償却費	8,731,800	貸倒引当金	80,000
貸倒引当金の増加額	80,000	商品	-25,294,500
受取利息及び受取配当金	-3,460	前払費用	0
支払利息	682,600	建物	
有形固定資産売却益	0	建物附属設備	
有形固定資産売却損	0	工具器具備品	
有形固定資産除却損	0	減価償却累計額	
その他非資金損益項目の増加（減少）額	0	借地権	
売上債権の増加（減少）額	-13,280,760	買掛金	10,941,480
たな卸資産の増加（減少）額	-25,294,500	未払金	-3,602,880
仕入債務の減少（増加）額	10,941,480	未払費用	130,680
未払消費税等の増加（減少）額	41,900	未払法人税等	0
その他資産の増加（減少）額	0	未払消費税等	41,900
その他負債の減少（増加）額	-2,813,500	預り金	658,700
小計	1,878,820	長期借入金	
利息及び配当金の受取額	2,931	資本金	
利息の支払額	-682,600	繰越利益剰余金	
法人税等の支払額	-6,581,600	合計	
営業活動によるキャッシュ・フロー	-5,382,449	税引前当期純利益	22,793,260
		法人税等	-6,581,600
		減価償却費	8,731,800
		受取利息	-3,460
			2,931
		支払利息	682,600
			-682,600
		合計	-5,382,449

## （2）投資活動によるキャッシュ・フローの転記

キャッシュ・フロー分析表の投資活動欄からキャッシュ・フロー計算書への転記は、次のとおりである。「有形固定資産の取得による支出」欄には、建物、建物附属設備、工具器具備品の合計額を転記する。

項目	第4期	項目	投資活動
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		現金預金	
有形固定資産の取得による支出	-29,106,000	売掛金	
有形固定資産の売却による収入	0	貸倒引当金	
無形固定資産の取得による支出	0	商品	
無形固定資産の売却による収入	0	前払費用	
その他投資活動による支出	0	建物	-14,553,000
その他投資活動による収入	0	建物附属設備	-4,367,000
		工具器具備品	-10,186,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-29,106,000	減価償却累計額	
		借地権	0
		買掛金	
		合計	-29,106,000

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フローへの転記

キャッシュ・フロー分析表の財務活動欄からキャッシュ・フロー計算書への転記は、次のとおりである。

項目	第4期	項 目	財務活動
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		預 り 金	
長期借入れによる収入	0	長 期 借 入 金	-7,800,000
長期借入金の返済による支出	-7,800,000	資 本 金	0
株式の発行による収入	0	繰越利益剰余金	
その他財務活動による支出	0		
その他財務活動による収入	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,800,000	合 計	-7,800,000

最後に現金及び現金同等物の期首残高（第3期の期末残高と同額）を記入して、増減額（第4期のキャッシュ・フローから第3期のそれを控除したもの）を計算すれば、次の通りとなる。備考欄は、キャッシュ・フロー分析のためのメモを記載した。

株式会社B

#### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

項目	第3期	第4期	増減	備考
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益（損失）	14,480,400	22,783,280	8,312,880	
減価償却費	415,800	8,731,800	8,316,000	設備投資により増加
貸倒引当金の増加額	20,000	80,000	80,000	
受取利息及び受取配当金	-3,200	-3,480	-280	
支払利息	128,800	682,800	553,700	
有形固定資産売却益	0	0	0	
有形固定資産売却損	0	0	0	
有形固定資産除却損	0	0	0	
その他非資金損益項目の増加（減少）額	0	0	0	
売上債権の増加（減少）額	-2,831,120	-13,280,780	-10,349,840	取引先の営業不振により滞りあり
たな卸資産の増加（減少）額	-872,800	-25,284,500	-24,321,800	季節性の売れ残り在庫あり
仕入債務の減少（増加）額	2,775,800	10,041,480	8,165,880	
未払消費税等の増加（減少）額	55,800	41,800	-13,000	
その他資産の増加（減少）額	0	0	0	
その他負債の減少（増加）額	-3,538,280	-2,813,500	724,780	
小計	10,431,300	1,878,820	-8,552,480	
利息及び配当金の受取額	2,710	2,031	221	
利息の支払額	-128,800	-682,800	-553,700	
法人税等の支払額	-4,233,110	-8,581,800	-2,348,490	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,072,000	-5,382,448	-11,454,448	
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	0	-20,108,000	-20,108,000	ショールーム兼倉庫完成、備品購入
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	
無形固定資産の取得による支出	-14,000,000	0	14,000,000	第3期：借地権契約による権利金
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	
その他投資活動による支出	0	0	0	
その他投資活動による収入	0	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,000,000	-20,108,000	-15,108,000	
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	38,000,000	0	-38,000,000	第3期：銀行借入
長期借入金の返済による支出	-1,300,000	-7,800,000	-8,500,000	
株式の発行による収入	0	0	0	
その他財務活動による支出	0	0	0	
その他財務活動による収入	0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,700,000	-7,800,000	-45,500,000	
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額	29,772,000	-42,288,448	-72,080,448	
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	23,727,550	53,489,550	29,772,000	
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	53,499,550	11,211,101	-42,288,448	著しい減少

### 3. 設問に対する解説

#### (1) 第4期のキャッシュの増減額

第4期のキャッシュの増減額とは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの合計額であるから、本問の場合は、キャッシュ・フロー計算書の「V現金及び現金同等物の増加額」欄の金額－42,288,449円である。金額の符号はマイナスであるから、キャッシュは減少していることになる。

#### (2) 第4期のキャッシュの増減額の内訳

##### ① 第4期の営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー欄の合計金額であり、符号はマイナスであるから、5,382,449円の減少ということになる。

##### ② 第4期の投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー欄の合計金額であり、符号はマイナスであるから、29,106,000円の減少ということになる。

##### ③ 第4期の財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー欄の合計金額であり、符号はマイナスであるから、7,800,000円の減少ということになる。

##### ④ 第4期の純粋な営業活動によるキャッシュ・フロー

利息や法人税等の影響を受けない純粋な営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄の金額であり、符号はプラスであるから、1,878,820円の増加ということになる。

#### (3) 第4期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった主な原因

キャッシュ・フロー計算書を見ると、1,000万円を超えるものは、次の2つである。

- ・売上債権の増加（減少）額           13,280,760円
- ・たな卸資産の増加（減少）額       25,294,500円

売上債権が増加した原因は、＜資料＞2（4）より、得意先M社の経営不振による売掛金12,960,000円の回収が滞っていることによるものである。

また、たな卸資産が増加した原因は、＜資料＞2（3）より、夏季限定商品の売れ残り在庫が25,920,000円あることによるものである。なお、消費税について税抜き経理方式を採用していることから、キャッシュ・フローへの影響額は、消費税抜きの金額で、 $25,920,000 \text{円} \div 1.08 = 24,000,000 \text{円}$ である。

(4) 第4期の投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった原因

キャッシュ・フロー計算書を見ると、その原因は、有形固定資産の取得による支出 29,106,000 円であることがわかる。

これは、＜資料＞2 (1) および (2) より、ショールーム兼倉庫の完成にともなう設備投資によるもの 31,434,480 円で、その内訳は次のとおりである。

・建物本体の取得額	15,717,240 円
・配電設備などの建物附属設備の取得額	4,716,360 円
・電話設備などの器具備品の取得額	11,000,880 円

なお、キャッシュ・フローへの影響額は、消費税抜きの金額で、 $31,434,480 \text{ 円} \div 1.08 = 29,106,000 \text{ 円}$ となり、キャッシュ・フロー計算書の内容と一致する。

(5) 第4期の財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった原因

キャッシュ・フロー計算書を見ると、その原因は、長期借入金の返済による支出 7,800,000 円であることがわかる。

＜資料＞1 から、第3期に 39,000,000 円の借入れを行っていることがわかる。長期借入金の期末残高は貸借対照表から 29,900,000 円あり、今後も借入金の返済による支出があることもわかる。

なお、借入金は、第3期に借地権の権利金として 14,000,000 円支出し、残額 25,000,000 円は、第4期の設備投資に支出したことから、すべて使い切っている。

(6) 第4期のキャッシュ・フローの問題点

第3期末に 53,499,550 円あったキャッシュ（現金預金）は、第4期末には、11,211,101 円に減少している。

第4期は、設備投資による大きなキャッシュ・アウト・フローがあったが、それだけでなく、売掛債権の滞納や不良在庫をかかえることにより営業活動でもキャッシュ・アウト・フローが発生してしまった。

長期借入金残高もかなりあるため、返済もまだ数年は続く見込みである。

したがって、当分の間、設備投資は控え、財務キャッシュ・フローをカバーできるだけの営業キャッシュ・フローを稼得できるかどうかのポイントになる。

営業キャッシュ・フローを増加させる大きな要因としては、次のようなものがある。

- ・当期純利益の増加
- ・売掛債権の回収
- ・たな卸資産の減少
- ・仕入債務の増加

第4期に行った設備投資が収益力アップにつながって、当期純利益が増加することを期待するとともに、滞留債権の管理を強化して売掛債権を回収し、不良在庫の処分を早

期に行うことが重要となる。

仕入先など交渉することで、支払いのサイトなどを延長できるものがあれば、検討すべきである。

また、財務キャッシュ・フローを増加させるものとしては、次のようなものがある。

- ・借入による収入
- ・増資による収入

追加借入を行うことで、一時的にキャッシュ・イン・フローが発生するが、これを返済するためのキャッシュ・アウト・フローも発生する。短期的な資金繰りのための借入れは別として、一時的なキャッシュ・フローを改善するためだけの目的で、長期借入れを行うべきではない。長期の借入れは、将来的に大きなキャッシュ・イン・フローをもたらす目的での借入れに限定すべきである。

可能であれば、新株発行などによる増資も検討すべきである。借入れと異なり、返済の必要のない資金の流入は、企業の財務体質を強化することになる。



#### 4. 参考：第3期のキャッシュ・フロー分析表

本問の解答とは直接関係がないが、以下に第3期のキャッシュ・フロー分析表を示すので、学習の参考にさせていただきたい。

株式会社B

#### キャッシュ・フロー分析表

第3期

(単位：円)

項 目	前期繰越額	当期末残高	差額	調整額	キャッシュ・フロー 総 額	内訳		
						営業活動	投資活動	財務活動
現 金 預 金	23,727,550	53,499,550	-29,772,000		-29,772,000			
売 掛 金	55,672,920	58,604,040	-2,931,120		-2,931,120	-2,931,120		
貸 倒 引 当 金	-330,000	-350,000	20,000		20,000	20,000		
商 品	18,477,600	19,450,200	-972,600		-972,600	-972,600		
前 払 費 用	558,360	558,360	0		0	0		
建 物	0	0	0		0		0	
建 物 附 属 設 備	18,225,900	18,225,900	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	9,482,500	9,482,500	0		0		0	
減 価 償 却 累 計 額	-7,900,200	-8,316,000	415,800	④	-415,800	0		
借 地 権	0	14,000,000	-14,000,000		-14,000,000		-14,000,000	
買 掛 金	-52,736,400	-55,512,000	2,775,600		2,775,600	2,775,600		
未 払 金	-9,607,680	-6,004,800	-3,602,880		-3,602,880	-3,602,880		
未 払 費 用	-698,760	-736,560	37,800		37,800	37,800		
未 払 法 人 税 等	-2,104,900	-2,215,700	110,800	③	-110,800	0	0	
未 払 消 費 税 等	-1,058,800	-1,114,600	55,800		55,800	55,800		
預 り 金	-508,400	-535,200	26,800		26,800	26,800		
長 期 借 入 金	0	-37,700,000	37,700,000		37,700,000			37,700,000
資 本 金	-10,000,000	-10,000,000	0		0			0
繰 越 利 益 剰 余 金	-41,199,690	-51,335,690	10,136,000	①	-14,480,400	0		
				②	4,344,400			
合 計	0	0	0					
税 引 前 当 期 純 利 益				①	14,480,400	14,480,400	14,480,400	
				②	-4,344,400			
法 人 税 等				③	110,800	-4,233,110	-4,233,110	
				⑤	490			
減 価 償 却 費				④	415,800	415,800	415,800	
				⑤	-3,200	-3,200	-3,200	
受 取 利 息				⑤	2,710	2,710	2,710	
				⑥	128,900	128,900	128,900	
支 払 利 息				⑥	-128,900	-128,900	-128,900	
合 計					0	29,772,000	6,072,000	37,700,000

(注意)

1. 前期繰越額及び当期末残高については、借方残高をプラス、貸方残高をマイナスで入力している。

2. 調整額欄の内容は次のとおり。

- ①税引前当期純利益
- ②法人税等
- ③未払法人税等の増減額
- ④当期減価償却額
- ⑤受取利息の発生額と受取額（差額は、法人税等で処理）
- ⑥支払利息の発生額と支払額